



2022

ケーブルテレビ

業界レポート

一般社団法人 日本ケーブルテレビ連盟

ごあいさつ

難視聴対策として始まったケーブルテレビは、現在に至るまで、放送サービスに加え、インターネット、固定電話、MVNO、電気・ガス小売り等の様々なサービスを取り込み、全国約3,000万世帯に繋がる「社会インフラ」に成長しました。しかし近年、人口減少や少子高齢化、若者のテレビ離れ、携帯電話料金の低廉化、コロナ禍で加速したデジタル化など、ケーブルテレビ業界を取り巻く環境が大きく変化しています。

このような激動の時代を迎え、ケーブルテレビ業界が、地域とともに成長し、更なる発展を遂げるために、日本ケーブルテレビ連盟は、2021年6月『2030 ケーブルビジョン』を策定し発表しました。「地域DXで地域を豊かに、人々を笑顔に」をミッションに掲げ、業界連携をもって新たな事業領域の創出に取り組んでいます。

我々は、ビジョン策定からの2年間で勝負の年と考えています。これまでの1年間は、業界内を中心に推進活動を行ってまいりました。策定から1年が経った今、業界外への周知・広報活動を進め、ビジョン具現化に向けた動きを加速させているところです。

本レポートは、ケーブルテレビ業界の概況と各種サービスの状況を取りまとめ報告するとともに、日本ケーブルテレビ連盟の各種取り組みを掲載しております。本レポートが業界へのご理解の一助になり、ケーブルテレビと地域の持続可能な成長とさらなる発展の契機となりますことを祈念しております。

2022年12月吉日

一般社団法人 日本ケーブルテレビ連盟

理事長 渡辺 克也



* * * * * 目 次 * * * * *

第1章 業界の概況	4
1-1. ケーブルテレビの役割	4
(1) ケーブルテレビとは	4
(2) 社会インフラとしてのケーブルテレビ	5
(3) コンテンツとしてのケーブルテレビ	5
(4) 地域企業・地域メディアとしてのケーブルテレビ	6
1-2. データから見るケーブルテレビ	8
第2章 ケーブルテレビのサービス	12
2-1. 放送サービス	12
(1) 地上デジタル放送・BSデジタル放送 再放送サービス	12
(2) 専門多チャンネルサービス(BS デジタル放送、CS デジタル放送)	12
(3) オリジナル放送	14
2-2. 通信サービス	16
(1) ケーブルインターネットサービス	16
(2) ケーブル電話サービス	16
(3) VOD サービス	17
(4) OTTサービス事業者連携サービス	17
(5) ケーブルスマホ(MVNO) サービス	17
(6) 地域BWAサービス	18
(7) ローカル5Gサービス	18
(8) IoTサービス	19
(9) Wi-Fiサービス	19
第3章 連盟本部の体制と取り組み	20
3-1. 連盟本部の体制	20
(1) 日本ケーブルテレビ連盟とは	20
(2) 組織図	21
(3) 委員会活動	22
3-2. 連盟本部の主な取り組み	24
(1) 2030ケーブルビジョンの推進	24
(2) サイバーセキュリティ対策の推進	26
(3) ケーブルIDプラットフォームの推進	28
(4) コンテンツ流通システム(AJC-CMS)の高度化とコンテンツ流通の推進	29
(5) 業界統一コアの活用推進	31
(6) 無電柱化の推進	32
(7) 人材育成・ダイバーシティの推進	32
3-3. 業界イベント	34

1-1. ケーブルテレビの役割

(1) ケーブルテレビとは

ケーブルテレビは、地上波テレビ放送の難視聴地域の解消を目的として、1955年に群馬県の伊香保で共同受信実験を行ったのがはじまりです。

サービスを提供する地域に、光ファイバーケーブルや同軸ケーブルを敷設して、ケーブルテレビ局のセンターと地域内の家庭を一軒一軒ケーブルで結び、放送サービスや通信サービスを始めとする多様なサービスを提供しています。

放送サービスには、地域ニュースや地域情報を放送するコミュニティ放送、地上デジタル放送の再放送、BSデジタル放送の再放送、専門多チャンネルのCS放送があります。また、2018年12月1日には、4K8K衛星放送の再放送も開始しました。

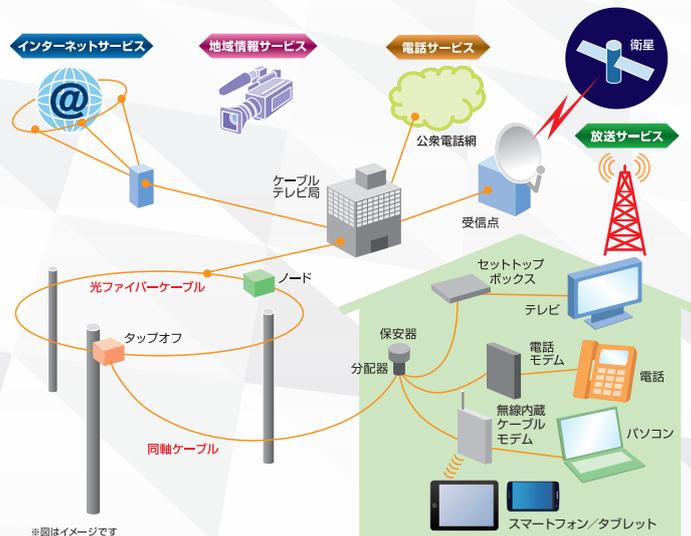
通信サービスには、インターネット接続サービス、電話サービス等があります。このほか、地域によっては、地域公共機関の地域情報インフラとしても活用されています。

21世紀に入り、インターネットを介して、多くの情報や映像が流通するブロードバンド時代を迎えました。さらに、移動体通信技術の進展による通信速度の高度化や、スマートフォンやタブレットなどのモバイル端末の急速な普及は、ケーブルテレビを取り巻く競争環境を大きく変化させました。

現在わが国は、中長期的な経済成長のために、IoTやビッグデータ、人工知能(AI)などの技術革新を積極的に取り入れ、少子高齢化や労働力不足といった、様々な社会課題を解決する「Society 5.0」を世界に先駆けて実現することを目指しています。

ケーブルテレビは、地域密着事業という「地域性」、臨機応変な対応が可能な「機動性」、放送・通信、有線・無線の全てを事業領域とし、さらにインフラからコンテンツまでの「垂直的総合性」という3つの優位性があります。これらを最大化するため、これまでの有線サービスに加え、MVNO、Wi-Fi、地域BWA、ローカル5Gなどの無線技術を活用したサービスを提供しています。

＜基本的なケーブルテレビのネットワーク図＞



(2) 社会インフラとしてのケーブルテレビ

テレビ放送の開始とともにケーブルテレビは誕生しました。電波の届かない山間の地域に、電波の受信点からケーブルを引き、テレビが見られるようにしました。これがケーブルテレビの原点です。電波を伝送するケーブルの品質の向上とともに、ケーブルテレビのサービスは拡大しました。最初は、同軸ケーブルが利用され、技術の革新とともに、同軸ケーブルの伝送帯域は増加しました。その後、1990年代には衛星を利用した多チャンネル放送の時代を迎え、より多くのチャンネル数を伝送できるHFC方式のケーブルテレビが多数建設されました。

21世紀に入り、FTTH方式で建設されるケーブルテレビ局が少しずつ現れました。現在も、HFC方式のケーブルテレビ施設が主流ですが、各地でFTTH施設への改修の取り組みが進められています。

ケーブルテレビのサービスが、放送に留まらず、通信サービスも提供するようになってきていること、有線のサービスだけではなく、無線サービスも提供していること、単なる地域のインフラではなく、プラットフォームとしての役割を果たすようになってきていることから、より多様なサービスが提供可能なFTTH方式への高度化が急がれています。また、光ファイバーを利用したFTTH方式の施設が、耐災害性に優れていることがわかってきており、全国のケーブルテレビ施設のFTTH化推進の一因となっています。

(3) コンテンツとしてのケーブルテレビ

ケーブルテレビのコンテンツへの取り組みは、自主放送であるコミュニティチャンネルの番組制作として語られてきました。地域の民放地方局に対して、より細やかな地域の情報を地域の方々にお届けすることが、コミュニティチャンネルの役割でした。

しかしながら、ケーブルテレビ事業の柱である放送・通信サービスといった既存ビジネスが成熟するなかで、近年は映像に限らない広義のコンテンツの活用を通じて、事業の収益に貢献することが求められてきています。また、地域の情報、地域の魅力を、全国へ、また海外へと届ける役割も期待されています。

コンテンツとインフラを兼ね備えた事業者として、さらには、コロナ禍による社会生活の変化にともなって加速する地域のデジタルトランスフォーメーション(地域DX)推進の担い手として、新たな顧客基盤の創造と事業領域の拡大に向けた取り組みを進めています。

(4) 地域企業・地域メディアとしての活動

■ 地域防災・減災の取り組み

地域の防災・減災への取り組みは、ケーブルテレビ事業者が、地域メディアとして果たすべき重要な役割の一つです。

災害時に果たすべき役割への備えとして、まずは「平時の自己点検」を行い、その上で平時からの防災・減災に向けた情報発信により、地域メディアとしてのプレゼンスを高めておくことが必要です。実際の災害時には、あらゆる媒体を活用して「命を守るための情報発信」を実施し、その後続く避難生活にあたっては、日常を取り戻すための継続的な生活情報の発信を行います。

「災害は必ず来る」、「いつでもどこでも起こりうる」という強い危機感と、「ケーブルテレビが地域を守る」という使命感をもって、災害時の情報発信に臨むこと、そのために平時から準備を怠らないことが求められています。

【緊急地震速報】

緊急地震速報は、日本の気象庁が提供している予報・警報です。緊急地震速報には、「一般向け」と「高度利用者向け」の2種類があります。ケーブルテレビが提供する「高度利用者向け」緊急地震速報は、家庭や事業所に設置した専用端末が発報し、「地震の規模」や「地震の到達時間(秒数)」を知らせるもので、現在多くのケーブルテレビ事業者が緊急地震速報を提供しています。

(注:直下型地震では、速報が機能しない場合もあります)

【データ放送と防災アプリの連携サービス】

ケーブルテレビが提供するデータ放送サービスは、コミュニティ放送のチャンネルに合わせてリモコンの「d」ボタンを押すことにより、テレビ画面で静止画情報や文字情報を簡単なリモコン操作で入手することができるサービスです。放送のデジタル化により、ケーブルテレビで提供可能になったデジタル放送サービスの視聴形態の一つです。

市町村などの行政情報・施設紹介、警察署・消防署からのお知らせ、休日当番医の紹介、毎日の交通情報・天気予報、地元のお店紹介、お出かけ情報、ケーブルテレビからのお知らせなど、生活に役立つ身近な情報を提供しており、ケーブルテレビ加入者の迅速な要求に応えられる利便性の高いサービスとして利用されています。

地元自治体との防災協定に基づき、ケーブルテレビ事業者がコミュニティチャンネルで放送している防災行政無線(気象警報/避難勧告/避難指示など)の情報をスマートフォンのアプリでも聴ける「防災行政無線情報サービス」を導入するケーブルテレビ事業者が増えてきています。

【地域防災コラボチャンネル】

平成30年7月豪雨を踏まえ国土交通省が設置した「住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト」の施策の1つとして、洪水時の切迫した映像情報や河川情報を届け、住民の的確な避難行動につなげる「地域防災コラボチャンネルプロジェクト」を推進しています。

■地域貢献活動

【災害支援募金】

ケーブルテレビは災害時に、助け合いの地域窓口の役割も果たしています。地域の助け合いの一環として、ケーブルテレビ事業者は地域からの募金窓口の役割を担うこともあります。

かねてより行われている、各事業所や営業窓口での募金箱を使った募金活動だけでなく、一部のケーブルテレビ事業者では、VODサービスの双方向性を活用した募金システムの構築など、加入者の善意をよりダイレクトに被災現場に届ける取り組みを行っています。

【地域の情報リテラシーの向上】

ケーブルテレビ事業者は地域ICT推進のリーダーとして、パソコンの操作方法をはじめとしたPC教室の開催や、スマートフォンやタブレットなどの最新IT機器やデジタル家電の情報を加入者に提供するなどの活動を通して、地域ICTの推進をバックアップしています。

【教育支援】

ケーブルテレビは、小・中学校をはじめとする教育機関にも、インターネット接続サービスや放送サービスを提供しています。また、児童・生徒に対して、モバイルルーターやタブレット端末の提供、割引が適用された特別プランの提供など、Gigaスクール構想に対応した取り組みを行っている事業者もあります。

【健全なる青少年の育成(有害コンテンツの制御)】

全国の小・中学校へのインターネット接続サービス提供を、青少年の健全な育成に関わる重大責務と捉え、2009年4月に施行された「青少年ネット環境整備法」に則り、有害コンテンツへのアクセスを制御するなどの、教育現場に沿ったネット環境整備に協力しています。また放送サービスにおいても、健全な子供を有害な情報から守るサービスとして、子供の成人向け番組の視聴を禁止する「ペアレンタルロック」の採用を行うなど、デジタルセットトップボックス経由の視聴においても視聴制御を実施しています。

子どもたちを守る立場にある保護者・教育関係者を対象としたインターネットの安全・安心講座「eネットキャラバン」活動にも積極的に協力し、全国多数の会場で講師を務めています。

【防犯活動】

安全・安心な街づくりに欠かせないのが防犯活動です。ケーブルテレビ事業者は、営業活動でサービス提供エリアを日々巡回する特性を活かし、地元警察や自治体、住民と連携を取りながら、防犯活動にも参加しています。また、一部の事業者では、「防犯パトロール隊」を発足させるなど、目に見える形でも地域貢献活動に参加しています。

1-2. データから見るケーブルテレビ

1. 許可地域世帯数	57,268,000世帯
2. ホームパス世帯数	52,806,000世帯
3. 総接続世帯数	27,721,000世帯
4. 接続率	46.4%
5. 多チャンネルサービス加入世帯数	7,815,000世帯
6. インターネット接続加入世帯数	10,319,000世帯
7. 電話サービス加入世帯数	8,756,000世帯
8. 事業売上	1兆3,788億円

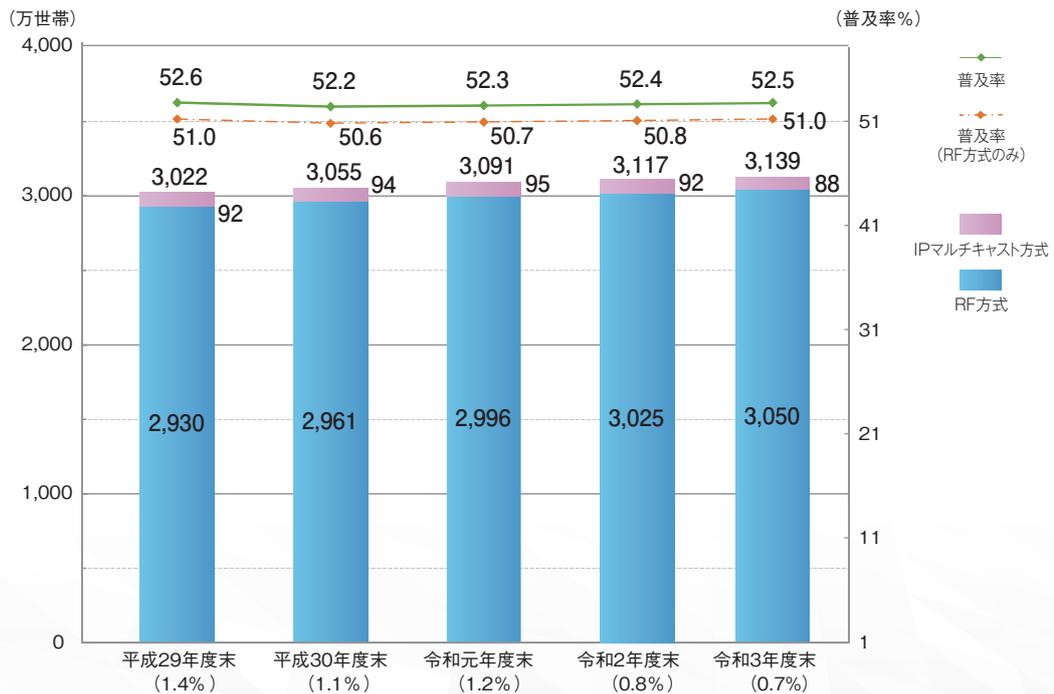
注1：上記の各項目の数値は、(一社)日本ケーブルテレビ連盟加盟のケーブルテレビ事業者にアンケート調査を実施し、回答を集計ならびに推計した2022年3月末の推定値。上記集計には、連盟の正会員(番組供給会社等を除く)、ならびに大手賛助会員の加入世帯数を含む。

注2：「許可地域世帯数」ならびに「ホームパス世帯数」は、複数の事業者が同一地域の許可を取得している場合があり、重複を含む。「ホームパス世帯数」は、施設設置許可地域内で、既に伝送路の敷設が完了しており、申し込みを行えば、すぐに加入できる世帯数のこと。

注3：「総接続世帯数」は、有料・無料・各種サービスを問わず、ケーブルテレビに接続している世帯数のこと。「接続率」は、総接続世帯数/日本の総世帯数×100で算出。2022年1月1日現在のわが国の総世帯数は、59,761,065世帯。

総務省『ケーブルテレビの現状(令和4年11月版)』によると、2022年3月末における「有線電気通信設備を用いて自主放送を行う登録一般放送事業者」数は、464事業者となっています。その設備によりサービスを受ける加入世帯数は、約3,139万世帯、世帯普及率は約52.5%となり、わが国の総世帯数の半数以上の世帯が、ケーブルテレビを経由してテレビを視聴しています。そのサービス提供エリアはすべての都道府県を網羅しており、事業形態も市町村が参画している第3セクター方式による運営、民間地元資本による運営、国内大手資本による運営などとなっています。464事業者のうち、348事業者(2022年3月末)が連盟の会員です。(連盟会員ベースの世帯普及率は、46.4%)

＜登録に係る自主放送を行う有線電気通信設備によりサービスを受ける加入世帯数、普及率の推移＞



出典：総務省『ケーブルテレビの現状』(令和4年11月版) ※普及率は、2022年1月1日現在の住民基本台帳世帯数から算出。※()内は、加入世帯数の対前年度末増加率。※RF方式における「加入世帯数」は、登録に係る有線電気通信設備の総接続世帯数(電波障害世帯数を含む)を指す。

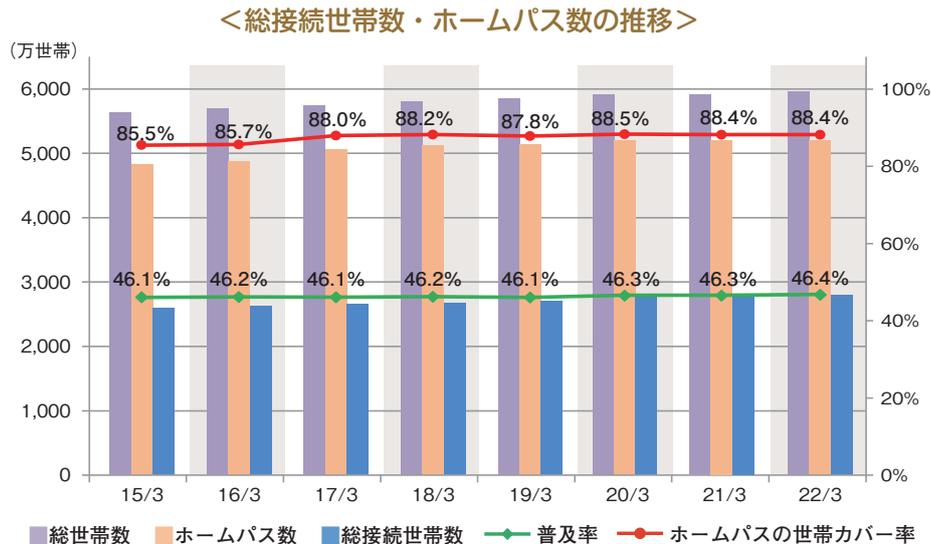
＜各都道府県の自主放送を行うケーブルテレビ普及率＞

都道府県	普及率	都道府県	普及率	都道府県	普及率	都道府県	普及率
北海道	26.4%	東京都	78.8%	滋賀県	38.4%	香川県	28.3%
青森県	17.2%	神奈川県	72.5%	京都府	48.8%	愛媛県	37.2%
岩手県	18.0%	新潟県	22.6%	大阪府	86.3%	高知県	25.6%
宮城県	26.9%	富山県	68.7%	兵庫県	73.5%	福岡県	46.8%
秋田県	17.2%	石川県	42.6%	奈良県	49.1%	佐賀県	51.9%
山形県	17.1%	福井県	74.6%	和歌山県	38.5%	長崎県	35.6%
福島県	4.0%	山梨県	81.3%	鳥取県	63.1%	熊本県	29.5%
茨城県	22.3%	長野県	47.1%	島根県	55.6%	大分県	70.4%
栃木県	24.0%	岐阜県	40.7%	岡山県	33.4%	宮崎県	42.7%
群馬県	14.1%	静岡県	28.6%	広島県	30.1%	鹿児島県	7.8%
埼玉県	56.5%	愛知県	54.1%	山口県	63.8%	沖縄県	18.9%
千葉県	57.6%	三重県	72.6%	徳島県	92.0%	全国	52.5%

出典：総務省『ケーブルテレビの現状』(令和4年11月版) ※2022年3月末現在。 ※普及率は、2022年1月1日現在の住民基本台帳世帯数から算出。 ※上記の統計値については、IPマルチキャスト方式による放送に係るものを含む。

■総接続世帯数・ホームパス数の推移

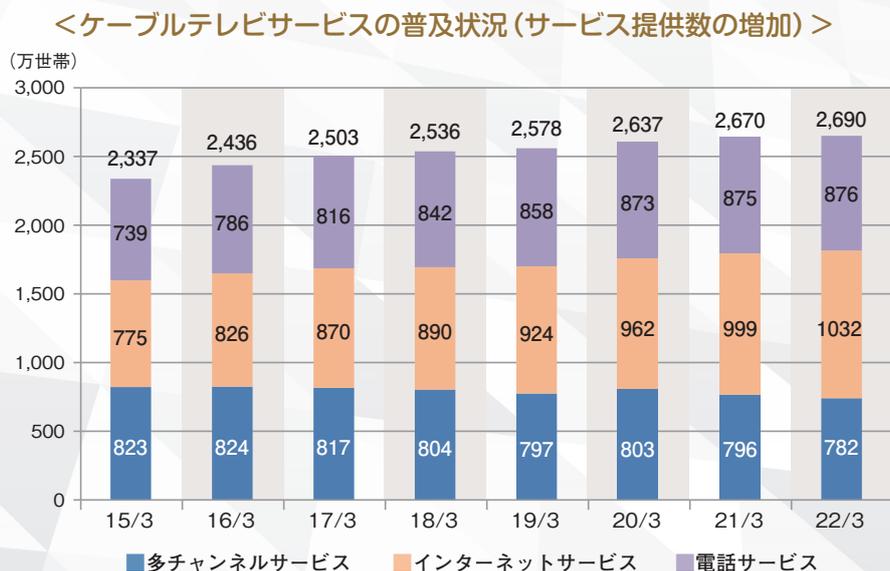
日本の総世帯数は、昭和43(1968)年の現行調査開始以降毎年増加しており、2022年1月1日現在の総世帯数は、前年から約26万世帯増加し、5,976万世帯となっています。一方、1世帯の平均構成人員は、現行調査開始以降、毎年減少しており、総計で2.11人(前年から0.02人の減少)となっています。こうした状況の中で、ケーブルテレビのホームパス数は、前年から約23万世帯増加し、総接続世帯数も約17万世帯増加しています。世帯普及率は横ばいですが、世帯数の増加に対応して加入世帯数も増加をみせています。



■ケーブルテレビサービスの普及状況

多チャンネルサービスに加え、インターネット、電話サービスを提供する事業者が年々増加し、加入世帯数は増加傾向にあります。2022年3月末時点でのサービス提供数は2,690万件に達し(対前年比約0.8%増)、ケーブルテレビの“社会インフラ”としての認知度も高まってきているものと考えられます。

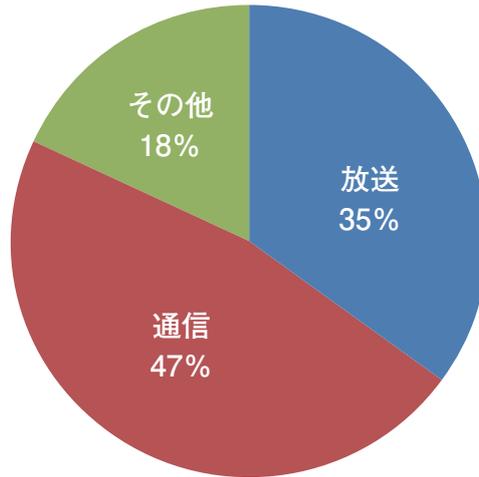
今後も、地域に密着したきめ細やかなサービスに加え、地域BWAやMVNO、ローカル5G等の無線サービスなどの提供により、ケーブルテレビ業界のサービス提供数は拡大していくものと思われます。



■ケーブルテレビ事業者の売上高

ケーブルテレビ事業者の売上高(連盟加入事業者348事業者の合計推計値)は、2022年3月末では1兆3,788億円となっています。このうち、放送事業売上は4,816億円で0.9%減、通信事業売上は6,513億円で0.2%減、その他売上は2,459億円で0.1%増となっています。

<2021年度売上内訳>



合計 13,788億円

<売上推移>



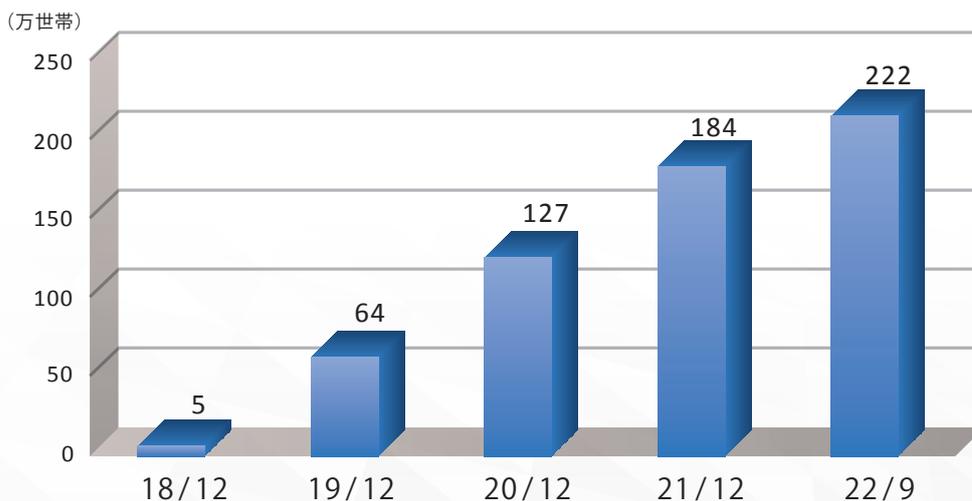
2-1. 放送サービス

(1)地上デジタル放送・BS デジタル放送 再放送サービス

全国のケーブルテレビでは、NHK、民間放送事業者の地上デジタル放送およびBSデジタル放送の再放送を行っています。地上デジタル放送をより多くの方に楽しんでいただくため、「地デジのみ再放送」サービスを提供している事業者もあります。

2018年12月1日に「新4K8K衛星放送」が開始されました。4K対応テレビをお持ちのご家庭にケーブルテレビ事業者が提供する4K対応STBを設置することで、新4K衛星放送を楽しめる視聴環境を提供しています。2022年9月末時点で、約222万台の4K対応STBが各家庭に設置されています。

<4KSTB設置台数(連盟調べ)>



(2)専門多チャンネルサービス(BSデジタル放送・CSデジタル放送)

ケーブルテレビのサービスでは、映画、ドラマ、スポーツ、ニュース、アニメ、ドキュメンタリーなどの多種多様な専門チャンネルから、ケーブルテレビ事業者が30~80チャンネルの基本パッケージを提供しています。また、ミニパックやジャンルパック、チャンネル単体で販売する追加オプションチャンネルなど、多彩な視聴者のニーズに対応しています。その専門性の高さや24時間放送といった魅力が視聴者を惹きつけ、2022年3月末には、約782万世帯がケーブルテレビの専門多チャンネルサービスに加入しています。

①ドラマ

オリジナルドラマや往年の名作まで、幅広いラインナップでお届けしています。



『居酒屋新幹線』©『居酒屋新幹線』製作委員会・MBS

②スポーツ

プロ野球、国内外のサッカーリーグ、ラグビー、モータースポーツ、格闘技など多彩なスポーツをカバー。



『ジャパンラグビー リーグワン』J SPORTS
Photo by S.IDA

③音楽

コンサート、アーティストのインタビュー番組など、音楽ファンへ魅力ある番組をお届けしています。



『SPACE SHOWER TV』©SWEET LOVE SHOWER 2022

④ドキュメンタリー

国内外から厳選したドキュメンタリー番組を放送。



『名車再生! クラシックカー・ディーラーズ』ディスカバリーチャンネル
Credit: Discovery Communications

⑤趣味

注目の将棋の対戦から、釣り、アウトドアなど、ご自分にあった番組をご覧ください。



『将棋公式棋戦「銀河戦」』
©囲碁・将棋チャンネル

⑥アニメ

お子様向けのアニメから、劇場版などの長編、声優さんの出演番組など、多彩なアニメ番組を放送中。



『ポケットモンスター(2019年)』キッズステーション
© Nintendo・Creatures・GAME FREAK・TV Tokyo・ShoPro・JR Kikaku
© Pokémon

(3) オリジナル放送

■コミュニティチャンネル

コミュニティチャンネルは、ケーブルテレビ事業者が独自に制作・提供している自主放送サービスです。ケーブルテレビ事業者は、コミュニティチャンネルで地元自治体の行政情報をはじめ、地域の防災、交通、緊急時の災害情報など、地域住民に役立つ生活情報を提供しています。近年、ケーブルテレビ事業者間でのネットワーク連携が進展するなかで、番組の共同制作や流通が活発化しています。こうした地域の情報、地域の魅力を全国へ発信することは、相互の地域の歴史、文化、伝統、食などの理解の促進に大きく貢献するとともに、観光誘致や特産物の流通販売など地域経済にも貢献するものと期待されています。

■コミュニティFM

コミュニティFMは、市町村の一部の区域において、地域に密着した情報を提供するために制度化されたFM放送です。小さい出力で限られたエリアをカバーしており、一般のFMラジオで受信することができます。近年ではこのほかに、インターネット回線を通じてパソコンやスマートフォンで全国に配信することも可能となりました。地域の特色を活かした番組や防災・災害情報を提供することで、地域情報の発信拠点として「安心・安全な街づくり」に貢献できるメディアとして、一部のケーブルテレビ事業者ではコミュニティFMの運営をしています。『2030ケーブルビジョン』において、ケーブルテレビ局とコミュニティFM局とのパートナーシップ強化のアクションが期待されています。

■ケーブル4K

ケーブルテレビ業界では、放送業界に先駆けて2014年より4K制作を本格的に推進し、日本初の4K専門チャンネル「ケーブル4K」を2015年12月に放送開始しました。2022年10月現在、全国81社で放送されており、トランスモジュレーション方式の4K放送対応STBで視聴可能です。

「全国統一編成のコミュニティチャンネル」として、当初は連盟主体のもとで日本デジタル配信(以下、JDS)が運用を担ってきましたが、2020年4月より編成・運営体制を強化し、あらためてチャンネルビジョンを定め、「オールジャパンケーブルチャンネル」として、JDSが主体となって運営しています。連盟としてもこれまで通り、放送事業者数の拡大、番組編成の充実に向けて支援しています。さらに今後は、地域コンテンツを全国に発信する「扉」であることとあわせて、新たな価値創造にチャレンジする「場」として、業界共通のプラットフォームとしての役割を果たすことが期待されています。

■「けーぶるにっぽん」シリーズの制作

「けーぶるにっぽん」シリーズは、地域の情報を地元の加入者に向けて制作していたコミュニティチャンネルの番組づくりをベースに、地域から全国に向けて発信できる番組を制作することで、より質の高い番組づくりに取り組むべく2010年から始まった番組シリーズです。

4K時代の到来に備えて、2014年からいち早く4K制作を始め、4K機材の貸出しや制作セミナーの開催などの制作支援を展開して4K制作の牽引役を担っています。制作累計216本(うち4K制作168本)のボリュームあるアーカイブとなっており、「ケーブル4K」ははじめ全国100局以上のコミュニティチャンネルで放送されています。また、海外展開においても日本各地を紹介するコンテンツとして活用しており、フランス、メキシコほか、東南アジア諸国など12カ国の放送局や海外航空会社の機内上映で採用されています。

「彩JAPAN」は、2020年10月から放送開始したタイトルで、各地で鮮やかな色彩に象徴される物事を題材にしたシリーズとして、2023年3月末までに48本が完成します。



「壮観劇場」は、2020年度に立ち上げた新シリーズで、「けーぶるにつぼん」の検証を重ねる中、4Kの映像クオリティに合う、さらに質の高い番組づくりを目指す“プレミアムシリーズ”と位置付けて制作しており、2023年3月末までに24本のアーカイブが完成します。シリーズを統括する専任プロデューサーとともに、制作局が番組の構成を練り上げ、4K撮影の持てる技術を注ぎ込み、これに合う映像制作にチャレンジしています。その番組づくりは早くも高い評価を得ており、「ケーブル4K」をはじめ、放送する各局のコミュニティチャンネルでの接触率はトップレベルにあります。

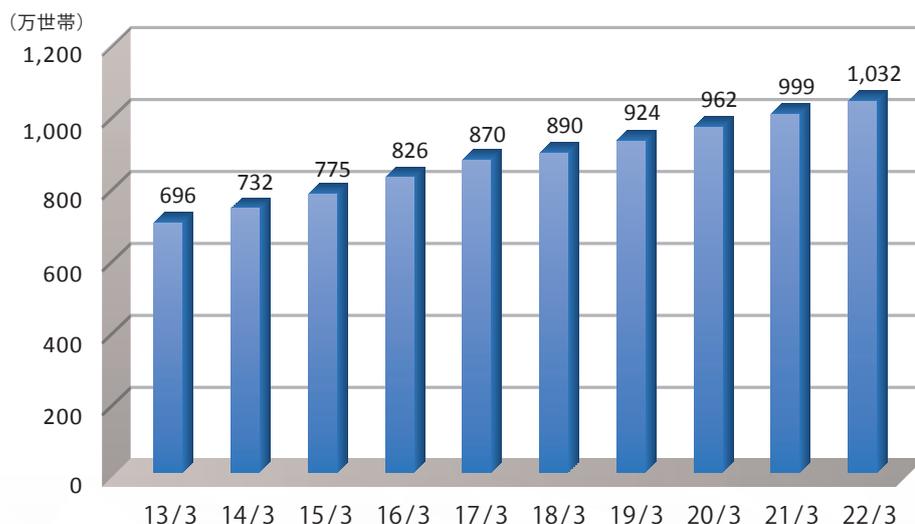


2-2. 通信サービス

(1) ケーブルインターネットサービス

ケーブルテレビのインターネットサービスは、超高速サービスから廉価なサービスまで顧客ニーズのレベルに適合したサービス群を開発・商品化し、地域密着プロバイダとしての信頼感を得た結果、加入者も堅調に増加を続けています。2022年3月末には、約1,032万世帯がケーブルインターネットサービスに加入しています。

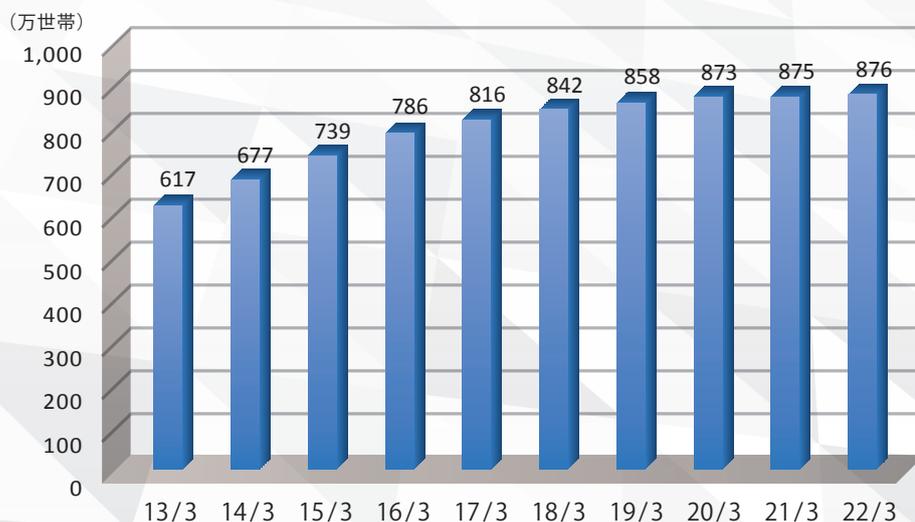
＜ケーブルインターネット加入世帯数の増加推移(連盟調べ)＞



(2) ケーブル電話サービス

プライマリー固定電話サービスを全国の200以上のケーブルテレビ事業者が採用し、2022年3月末には、約876万世帯がケーブル電話サービスに加入しています。

＜ケーブル電話サービス加入世帯数の増加推移(連盟調べ)＞



(3) VODサービス

VODサービスは、視聴者が観たい時に様々な映像コンテンツを視聴することができるサービスです。見逃し番組に加え、映画、アニメ、ドラマなど、番組ごとの課金コンテンツ、月額定額料金で提供される各種見放題パック、カラオケサービスなどが楽しめます。一部の事業者では、話題の作品も4Kで楽しめる動画配信サービスです。

(4) OTTサービス事業者連携サービス

ケーブルテレビ事業者を通してOTTサービスを契約・利用できるサービスです。2022年10月末現在でHulu・Netflix・DAZN・ブロードメディアとの連携が可能となっています。

(5) ケーブルスマホ(MVNO)サービス

近年のデジタル技術の急速な社会への普及とあわせて、無線通信が「企業」、「人々の暮らし」、そして「IoT」として、モノにまで広がっています。有線のネットワークを基盤に成長してきたケーブルテレビ業界ですが、無線のネットワークと連携したシームレスなインフラサービスの提供が利用者から求められてきました。こうしたニーズに応えるため、連盟が主体となったプラットフォームにケーブルテレビ各社が参加する形で、2014年12月より「ケーブルスマホ(MVNO)」サービスを開始しました。

2022年10月末時点で、107社がサービスを展開し、ケーブルテレビの総接続世帯数の約80%の地域のみなさまが、利用できる環境が整備されています。また、地域密着のケーブルテレビ事業者がケーブルスマホサービスを手掛け、丁寧なサポートを行うことにより、スマートフォンやタブレット端末利用の裾野が広がるとともに、様々な地域情報サービスの提供も始まっています。

※MVNO(Mobile Virtual Network Operator)：仮想移動体通信事業者。自前の無線通信回線設備を持たず、自社ブランドで携帯電話などの移動体通信サービスを行う事業者のこと。



ケーブルスマホとは？

全国のケーブルテレビ局が連携して取り組む携帯電話のブランドです。地域性に合わせたそれぞれのプランをそれぞれの地域でご用意しています！

ケーブルテレビ局 ならではの

割安プラン

テレビやインターネットとのセットプランもお得です。

※プランの詳細については、各ケーブルテレビ局にお問い合わせください。



NTTドコモ網または au網を利用する

全国対応

の安心品質！

お住いのエリア外でも全国各地で利用可能です。



地域密着の

安心サポート

で不安解消！

安くて新しい携帯会社が不安な方も、徹底サポートで安心。



(6) 地域BWAサービス

地域BWA(Broadband Wireless Access)は、市町村単位で地域事業者が事業展開可能な無線システムです。2014年10月からは、LTE技術をベースとした通信規格が利用できるようになり、以来導入事業者が増加しています。ケーブルテレビ事業者においても、離島や農村、山間部など有線によるネットワークの構築が困難な地域での無線によるブロードバンドサービス提供のために活用したり、防災や防犯のための公共サービス提供にも利用されています。



地域BWA基地局

(7) ローカル5Gサービス

これからの社会インフラともいわれる5Gサービスは、2020年より本格的に国内展開が開始されました。そこで、全国系MNOのサービス提供に加え、地域ニーズや個別ニーズに応じて、様々な主体が5Gを活用できるローカル5Gが制度化され、2019年12月より28GHz帯（ミリ波）周波数の免許申請が開始されました。さらに2020年12月には、28GHz帯の周波数拡張と、新たに4.5GHz帯（Sub6）周波数の免許申請が開始されました。2022年10月時点のローカル5G（Sub6帯、ミリ波帯）の免許申請事業者は17社となります。それに続き、多くのケーブルテレビ事業者が導入を検討しています。

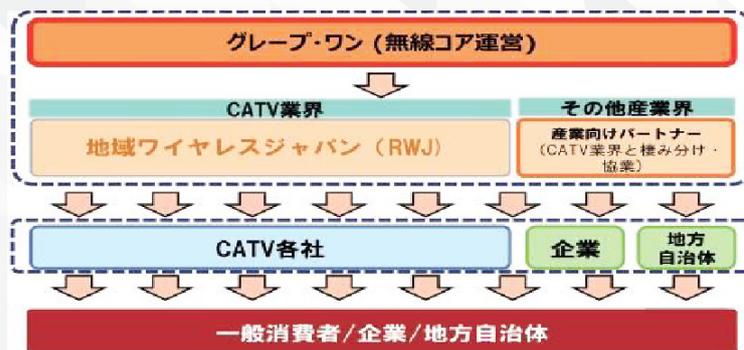
地域課題は農業・製造業・観光業・防災等それぞれ地域によって異なりますが、地域に根差したケーブルテレビ事業者がローカル5Gという新しい技術を活かし、地域のニーズにきめ細かく対応し、地域DXの担い手として、地方創生に貢献することを目指しています。

連盟では、ローカル5Gサービスのための設備整備と戦略的な展開を目的として、業界統一コアを立ち上げ、業界全体で協力、連携をしながら積極的な利用の啓発を進めています。

※5G：超高速、超低遅延、多数同時接続という3つの特徴を有した現在のLTE（4G）の次世代移動通信システム

※業界統一コア：(株)グレース・ワンが運営し、(株)地域ワイヤレスジャパンを通じて業界内に無線を中心とした各種サービスを提供するための設備。2020年3月に地域BWAサービス、同年6月にローカル5Gサービス（28GHz帯）を開始。2021年2月にローカル5Gサービス4.5GHz帯（Sub6）のサービス開始。同年9月にローカル5Gサービス（28GHz帯）の200MHz幅対応開始。

<業界統一コアによるローカル5G・地域BWAサービス提供スキーム>



<ローカル5G想定活用例>



(8) IoTサービス

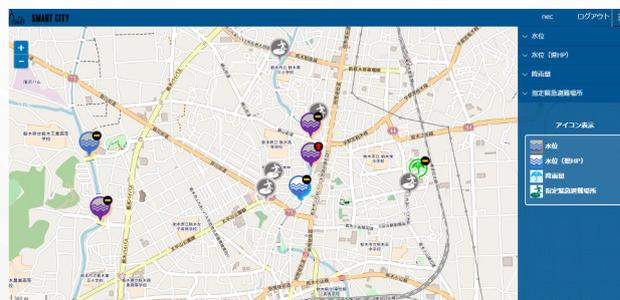
IoTとは、あらゆるモノをインターネットでつなぎ、人やモノからデータを収集・解析し活用する技術です。今後、消費者、行政、企業におけるあらゆる分野でIoT活用が進むと見込まれています。

ケーブルテレビ業界として、消費者向けにはホームIoTや見守りなど、家庭へのIoTサービス拡充を進めています。また、行政、地域の企業向けには、あらゆる分野でのIoT活用、デジタル化ニーズに応じていくため、ビジネスモデル検討およびシステム環境の整備に取り組んでいます。

<家庭向けIoTサービスを拡充(図はイメージ)>



<地域防災の可視化システム(図はイメージ)>



(9) Wi-Fi サービス

ケーブルテレビ事業者が提供している主要なSTBには、Wi-Fi機能が搭載されており、家の中であれば、スマートフォン・タブレットでテレビ放送や録画した番組の視聴やインターネットへの接続が可能です。また、駅前や商店街、学校、観光地など、人が多く集まる場所でのWi-Fiの利用ニーズに対応するため、Wi-Fiスポットの整備にも取り組んでいます。

3-1. 連盟本部の体制

(1) 日本ケーブルテレビ連盟とは

一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟（略：JCTA）
Japan Cable and Telecommunications Association



■設立

1980年9月9日

■目的

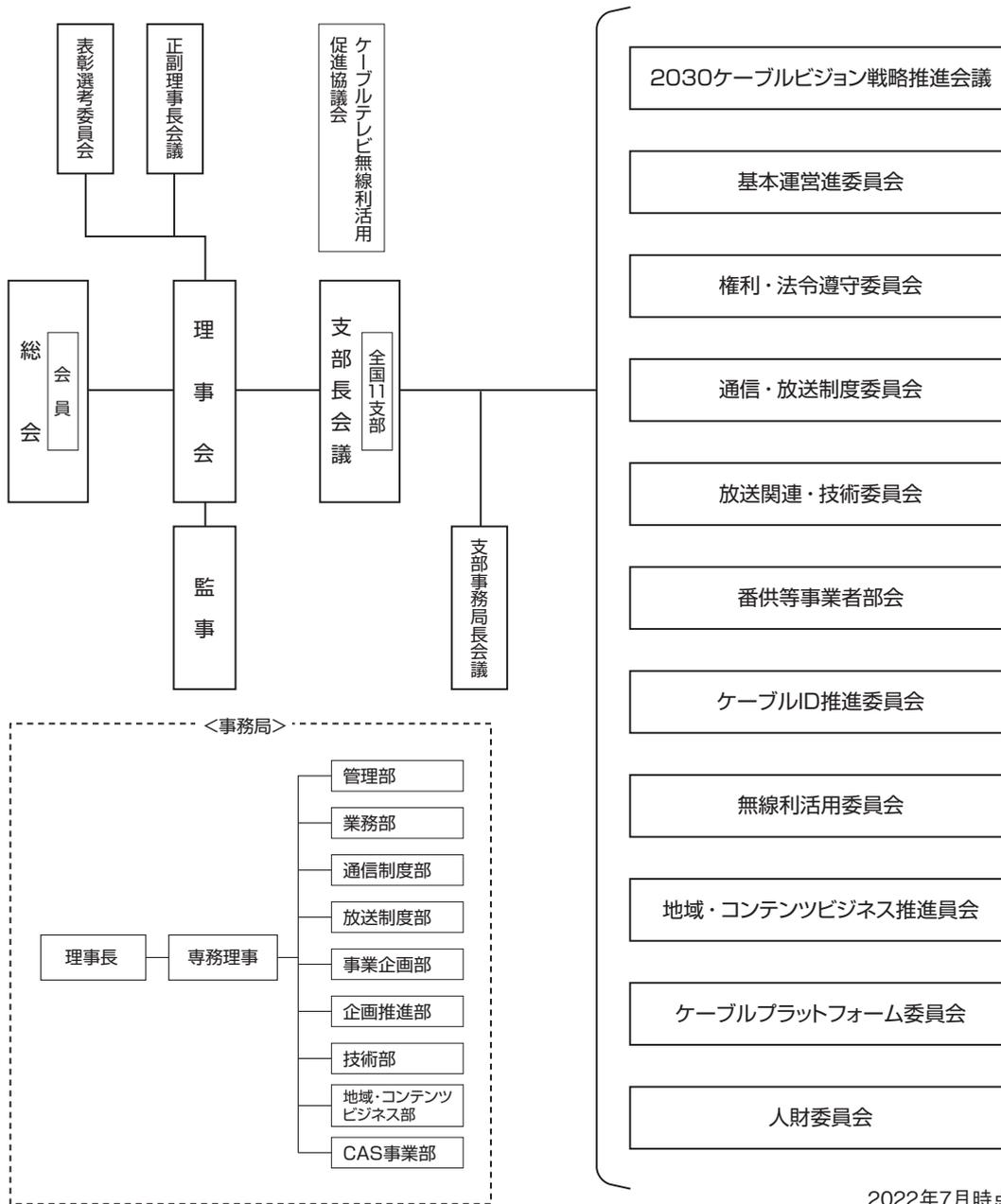
日本ケーブルテレビ連盟は、ケーブルテレビの社会的使命にかんがみ、ケーブルテレビ事業者の相互の啓発と協調によりケーブルテレビ倫理の向上を図るとともに、ケーブルテレビ事業者共通の問題を処理し、ケーブルテレビ事業の開発を行うことによりケーブルテレビの健全な発達普及を促進し、もって公共の福祉の増進に寄与することを目的としています。

■事業内容

- (1) ケーブルテレビ倫理の確立とその高揚のための研究、研修、普及促進及び指導
- (2) 会員相互の連絡と共通問題の処理
- (3) ケーブルテレビ事業の経営に関する調査、研究及び開発並びに技術に関する調査、実験、研究及び開発
- (4) ケーブルテレビ自主放送に関する調査、研究及び開発
- (5) ケーブルテレビ自主放送の用に供した録音物又は録画物の記録・収集及び保存
- (6) ケーブルテレビ事業に関する諸問題に関し、関係機関との連絡及び折衝
- (7) ケーブルテレビ事業に関する啓発、宣伝及び情報の収集並びに機関紙の発行
- (8) ケーブルテレビ事業者の教育、訓練及び研修
- (9) ケーブルテレビ関係者の福祉、親睦及び融和
- (10) ケーブルテレビ事業者の電気通信事業に関する調査、研究及び情報提供
- (11) ケーブルテレビ事業者が地上デジタル放送等を行うための、放送視聴制御用のICカード(CASカード)及びLSI(ACASチップ)の運営・管理、並びに地上デジタル放送ネットワークでのケーブルテレビ自主放送を行うための放送視聴制御(CAS)を活用したコンテンツ権利保護(RMP)に関わる事項の運営・管理
- (12) 前号に掲げるCASカード又はACASチップ等の普及・発展を目的とする事業
- (13) 知的財産権の権利処理に係る管理業務
- (14) ケーブルテレビ事業者が利用する視聴ログ・STB端末管理システム(ACS)の運営・管理
- (15) その他連盟の目的を達成するために必要な事業

(2) 組織図

2022年度 連盟体制図



2022年7月時点

(3)委員会活動

■2030ケーブルビジョン戦略推進会議

P24参照

■基本運営委員会

「2030ケーブルビジョン戦略推進会議」での検討内容の共有や、各委員会が進める2030関連施策の具体的な処方箋づくりの適時共有をもとにした意見交換。および、各支部から選任された基本運営委員会の委員による支部内への情報展開・啓蒙・実践に取り組んでいます。これにより、「2030ケーブルビジョン」のミッション「地域DXで地域を豊かに、人々を笑顔に」を業界一丸となって取り組む機運醸成、推進力向上に努めています。

■権利・法令遵守委員会

ケーブルテレビ事業者の営業施策と消費者保護の両面において、法制度の改定などにより、新たに対応が必要とされる情報の周知・啓蒙を行い、法令に則った適切な事業活動の継続を実現しています。また、コミュニティチャンネルは、きめ細やかな地域情報の発信や災害時の情報提供により、地域の皆さまにとって欠かせない存在となっていますが、番組制作取引の適正化などへの対応についても取り組んでいます。

■通信・放送制度委員会

通信・放送制度に関し、ケーブルテレビ業界の方向性、利益に合致した施策反映を行い、会員事業者へ情報共有を図ることを目的に活動しています。「重要インフラ防護」の推進と深化を図るとともに、会員事業者への情報提供、政府主催の取り組みへの参加を推進しています。昨今、サイバー攻撃が悪質・巧妙の度を高め、その被害が深刻化していることを踏まえ、業界のサイバーセキュリティの対応能力の向上のため、啓蒙書の発行やセミナー・演習等を実施しています。また、ケーブルテレビ事業者がBCP(事業継続計画)を策定するためのガイドラインや個人情報保護法の改正にともなった事業者向けの規程の文書例も提供しています。光インフラの構築については、光回線の卸売サービスや加入ダークファイバ方式等の他者設備の利用についての説明会を通じた情報提供や、ISPの団体と連携した情報共有や公正競争環境等の確保のための取り組みを推進しています。

■放送関連・技術委員会

視聴者ニーズの変化や、技術革新が急速に進む中で、委員会の傘下の複数のワーキンググループやタスクチームにおいて、戦略の検討、課題の解決に取り組んでいます。今年度は、今後の多チャンネル放送の戦略や地上波の再放送に関連した事項の検討、コミュニティチャンネルのインターネット配信の手引書を策定しました。技術面では、IPv6導入促進や放送設備の仮想化、IP化の検討などを、必要に応じて日本ケーブルラボと連携して対応しています。また、新たな技術に対応しつつ、安定したサービス提供を行う上で、指針となるガイドラインの改定も随時行い、国民生活に不可欠となる重要サービスを提供する事業者として取り組んでいます。

■番供等事業者部会

多彩なチャンネルを運営している番組供給事業者とケーブルテレビ事業者との協力体制を強化し、市場動向の分析や「多チャンネルモニターキャンペーン」などを実施し、加入者拡大、専門多チャンネル放送のサービス向上に取り組んでいます。

■ケーブルID推進委員会

ケーブルIDプラットフォームとは、ケーブルテレビ事業者が各社で管理しているお客さまIDを連携させ、「ケーブルID」として業界共通のIDシステムとして体系化し管理・運用する仕組みです。これにより、個人向けサービスの導入や効率的事業運営によるコスト削減ができ、さらには業界全体の規模を活かし、外部のサービス事業者と連携した新サービスの導入が可能となります。現在、ケーブルIDを活用した業界内情報連携とOTT、MVNO等業界で取り組む各種施策やサービスの重要な基盤としての役割を果たしています。

■無線利活用委員会

業界連携による無線事業の普及展開方策などをまとめた「無線利活用戦略」を策定し、業界内における無線事業の拡大を推進しています。「地域BWA帯域の利活用」、「ローカル5G事業」、「MVNO事業」、「IoTの事業化検討」、「Wi-Fi構築推進」を5つの戦略の柱と位置づけ、地域MNOとして第5のモバイルキャリアを目指し、業界統一コア構築やローカル5G免許対応などの実効策を推進しています。具体的には、業界統一コアを活用した地域BWA・ローカル5Gの導入促進、MVNOの普及促進、ローカル5GやIoTなどを活用したBtoB/Gビジネスモデルの調査検討、総務省の関係委員会の対応等を進めています。

■地域・コンテンツビジネス推進委員会

これまでに取り組んできた「ケーブル4K」や「AJC-CMS」の業界資産を活かし、よりビジネスとして活用できるようにプラットフォーム機能強化を進めるなど、業界をあげた地域ビジネスの実践力向上と業界におけるビジネスの広がりをバックアップしています。『2030ケーブルビジョン』の地域コンテンツやサービス・ビジネスに関わるアクションプランの具体化にあたっては、業界に組み込みの裾野が広がり、ビジネス化が期待できるものを中心にプロジェクト化を進めています。

先進的な取り組みの横展開を目的とした「BtoB・BtoG・BtoC先進事例Web説明会」を2021年11月から4回開催し、2022年度も第5回～第12回の8回開催しました。また、地域・コンテンツビジネス推進委員会傘下の地域ビジネスWGでは、「地域プロモーション事業PJ」を立ち上げ、参画事業者が「この指とまれ」方式で集い、ビジネス化を目的に検討を進めています。その中の「eスポーツ大会のシェアリング開催」については、38社が共催する全国規模のeスポーツ大会を9月に開催しました。

■ケーブルプラットフォーム委員会

トラフィック削減対策を主な取り組み事項とし、コロナ禍の新たな利用形態に適したトラフィック増対策、他地域連携によるトラフィック集約に向けた実証実験のフォローや来年度実証実験の情報収集、OTT利用によるケーブルインターネットの単なる土管化を回避し、協業を見据えたビジネス展開の検討・推進を行っています。

■人財委員会

「2030ケーブルビジョン」の戦略に沿って、業界力向上につながる人財育成の取り組みとして、「採用における業界ブランド向上」、「IT・DX人財育成」、「健康経営・Well-Beingの推進」の3つのテーマを選定し、具体的なアクションプランを検討しました。また、2022年10月に第1弾で「採用における業界ブランド向上」施策として、大学プロモーションの提言と合同オンラインセミナー開催の参画募集、第2弾では「IT・DX人財育成」施策として、合同型のセミナー、ワークショップ、eラーニング募集の全国説明会を実施しました。

3-2. 連盟本部の主な取り組み

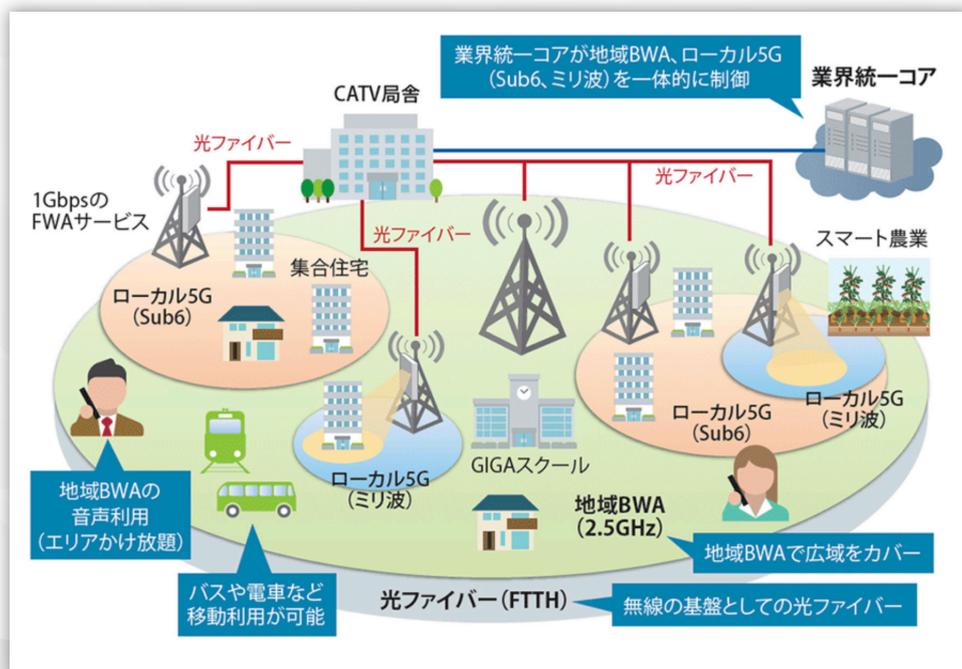
(1) 2030ケーブルビジョンの推進

2021年6月に「2030ケーブルビジョン」発表をした後、同年7月に、「2030ケーブルビジョン戦略推進会議」を立ち上げました。業界共通アイテムや複数の委員会を跨ぐクロステーマを中心に、重要課題の進め方の検討と取りまとめ、変化する周辺環境に合わせたビジョンの適時アップデート、業界内のビジョンの進捗把握とフィードバック、事業者がビジョンに取り組むためのサポートを主なミッションとして活動しています。

「2030ケーブルビジョン」発表後、会員各社の経営層および、実務責任者を対象に詳細な2030アンケートを実施しました。発表後の各社の考え方、各社テーマへの取り組み現状、今後の展望などの確認に基づいて、2年目となる2022年度は、アクションプランの具体化や実践に取り組んでいます。対外向けには、「業界の地域向けBtoBやBtoG領域のソリューション」をシンポジウムやセミナー等を通じて発信を重ねております。また、「連盟賛助会員による業界向けソリューション説明会」の実施によるパートナーシップの推進など、業界内の決意表明から業界外へのアプローチへと、歩みを進めているところです。

3年ぶりにリアル開催された「ケーブルコンベンション2022」では、「住民と共創する町づくり」、「2030未来への提言」、「2030ゼネラルセッション」などをはじめ、2030視点で企画された、たくさんのプログラムを発信しました。今後、こうした発信の機会を一層拡充し、ケーブルテレビ業界が進める地域の持続的な成長に向けた取り組みのパートナーシップの輪を広げてまいります。

<ケーブルテレビ事業者が提供する地域ネットワークのイメージ>



「2030ケーブルビジョン」アクションプランより

2030ケーブルビジョンとは？



我が国は、少子高齢化の進展や、コロナ禍による「新たな日常」の浸透など、社会構造が大きく変わる局面を迎えています。政府も本格的にデジタル化の推進を始め、全国各地の地域行政も持続的な成長を求め、地域においても、それに呼応した取り組みが進んでまいりました。ケーブルテレビが持続的な成長をしていくためには、地域が直面している状況を直視し、業界全体が一体となって、課題解決に取り組む必要があると考え、連盟では、「2030ケーブルビジョン」を策定しました。

地域で生活する人々に笑顔を届けたいという思いから、「地域DXで地域を豊かに、人々を笑顔に」をスローガンにミッションを策定しました。2030年に向けて目指すべき6つのアプローチや業界共通課題テーマを示すとともに、新たな事業領域の創出や、顧客創造を図っていく方向性を定め、ケーブルテレビが実現する様々なサービスと目指す社会像を具体的に表しています。また、「2030ケーブルビジョン」発表後、業界内外への啓蒙活動を実施し、現在では、複数社にて、自社の2030ビジョンを策定するに至り、業界内に浸透しつつある事を実感しています。

ミッション

『地域DXで地域を豊かに、人々を笑顔に』

- ◇2030年においても、ケーブルテレビ業界の志は変わらない!! すべては、**地域社会のために、お客様のために!!**
- ◇お客様との関係性は、企業とお客様ではなく、**地域コミュニティを共創する《メンバーシップ》の姿勢で!!**
- ◇**持続可能な地域づくり《SDGsへの取り組み》**が、ますます重要!!
- ◇地域課題解決のキープレイヤーとして、地域活性・地方創生など、**地域の共通価値を創造《CSV》**していく!!

目指すべき姿～6つのアプローチ

放送が変わる	地域における情報メディア・プラットフォームになる
コンテンツが変わる	地域の魅力を創出するコンテンツプロデューサーになる
ネットワークが変わる	安全で信頼性の高い地域No.1ネットワークを構築する
ワイヤレスが変わる	地域MNOとして第5のモバイルキャリアを目指す
IDで変わる	ケーブルIDで地域経済圏を構築する
サービス・ビジネスが変わる	地域DXの担い手になる

(2)サイバーセキュリティ対策の推進

ケーブルテレビのサービスは地域の情報流通を担う重要なインフラであり、安心・安全なネットワークによるサービスの提供が求められています。一方で、昨今ではサイバー攻撃が急速に増加・巧妙化しており、サービスを継続するためにはセキュリティ対策が必須となっています。

内閣サイバーセキュリティ戦略本部が推進する重要インフラの情報セキュリティ対策計画においても、ISP等の「電気通信役務」と「ケーブルテレビ」がそれぞれ重要インフラサービスに位置付けられています。連盟に加盟するケーブルテレビ事業者は、セキュリティ対策の一環として、「内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)」が主催する官民連携の「重要インフラ防護活動」の取り組みに、2012年12月3日より参加しています。

重要インフラの情報セキュリティ対策に係る第4次行動計画



出典：内閣サイバーセキュリティセンター「重要インフラの情報セキュリティ対策に係る第4次行動計画」の概要

【安全基準等の整備および浸透】

重要インフラ防護能力の維持・向上を目的として、セキュリティ対策のPDCAに沿って「指針」および「安全基準等」の継続的改善を推進しており、「ケーブルテレビにおける情報セキュリティ確保に係る安全基準(第2版)」を作成しています。また、連盟では会員事業者のサイバーセキュリティ対応力の底上げに資するため、インターネットサービスを提供する上で最低限守るべき事項を審査する第三者認証である、ISP版・公衆無線LAN版「安全・安心マーク」の取得を推奨しており、その取得を支援するための勉強会や相談窓口を開設しています。



【情報共有体制・障害対応体制の強化】

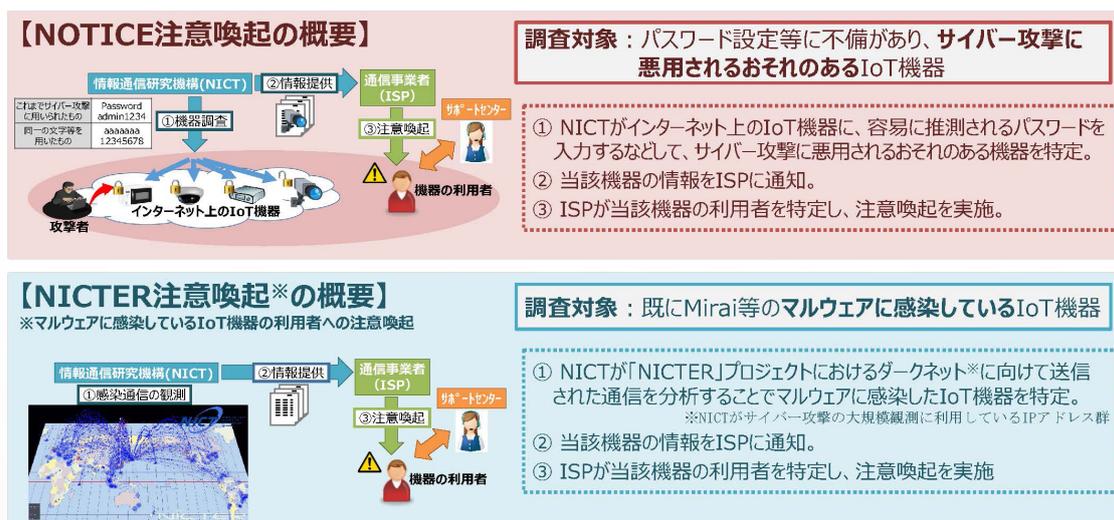
日々変化する情報セキュリティ対策や障害発生時に、会員事業者等が迅速に対応できるよう、早期警戒情報や脆弱性情報を発信するとともに、「分野横断的演習※1」や「セプター訓練※2」等の演習を通して、官民間や分野内外間における情報共有の強化に取り組んでいます。

※1 分野横断的演習…重要インフラ事業者における事業継続計画や官民・分野横断的な情報共有体制に関する実効性を検証する訓練

※2 セプター訓練…障害対応体制の強化としてNISCが重要インフラの各セプターの情報疎通機能の実効性を定期的に検証する訓練

【総務省NOTICEプロジェクト】

総務省は、2018年2月よりサイバー攻撃に悪用されるおそれのあるIoT機器を調査し、ISPを通じて利用者に注意喚起を行うNOTICEプロジェクトを開始しています。同年6月より、NICTERにより検出した、既にMIRAI等のマルウェアに感染しているIoT機器に対する注意喚起も開始しています。現在ケーブルテレビ事業者46社が当プロジェクトに参加しています。



出典：令和3年度版情報通信白書 NOTICE及びNICTERに関する注意喚起の概要

※NICT …… 情報通信研究機構(NICT：National Institute of Information and Communications Technology)
情報通信分野を専門とする我が国唯一の公的研究機関

※NICTER …… 無差別型サイバー攻撃の大局的な動向を把握することを目的としたサイバー攻撃観測・分析システム

【サイバーセキュリティ保険の団体制度】

近年のサイバー攻撃対策として、「サイバーセキュリティ保険の団体制度」を2021年4月より導入しています。この保険は、個人情報漏洩はもちろん、サイバー攻撃をうけることによって起こる被害に対して補償を行うものです。団体加入のため、個社での契約より料金が割引されます。

【サイバーセキュリティ対応力の底上げ】

重点実施事項の1つとして、サイバーセキュリティ対応力底上げ施策を進めています。その一環として、「ケーブルテレビのためのサイバーセキュリティ対策ガイド・スタートアップ手引書」を策定し、ケーブルテレビ事業者に向けてサイバーセキュリティの脅威や対策を示しています。また、事業者が最低限満たすべきセキュリティ対策の項目を「サイバーセキュリティ対策チェックリスト」として新たに取りまとめています。

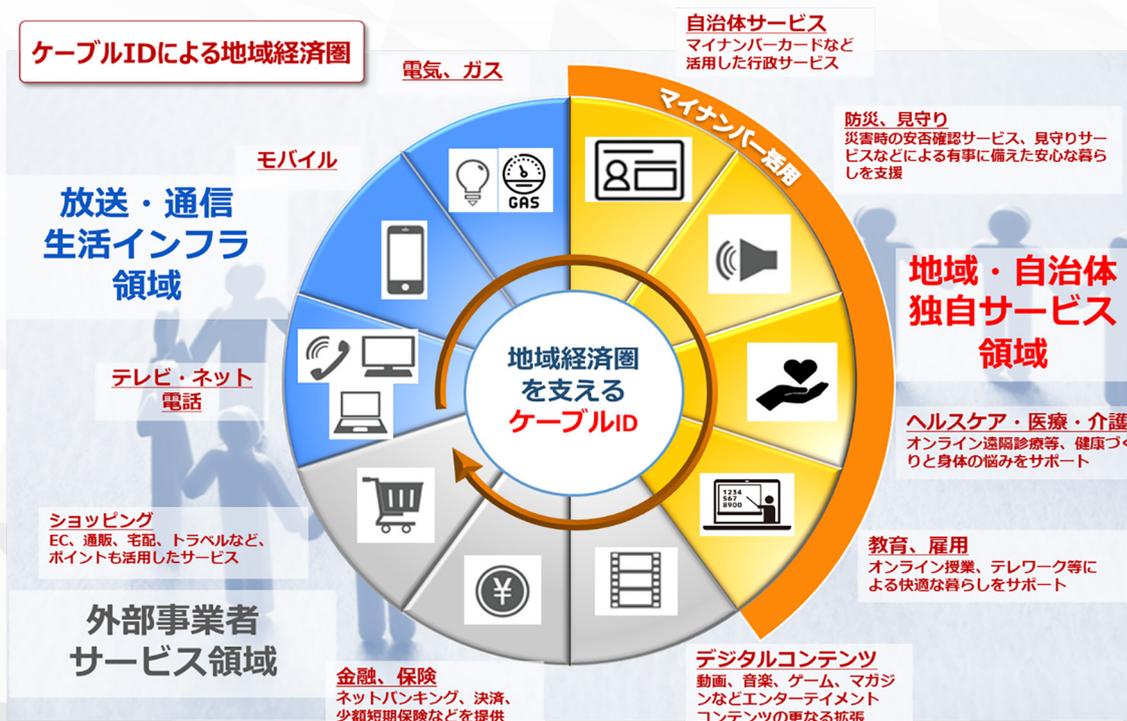
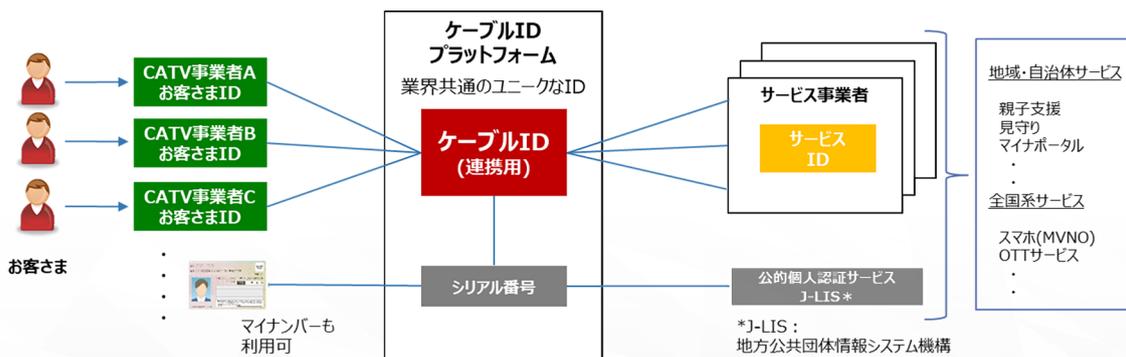
【個人情報保護法への対応】

昨今の個人情報の漏洩事故の増加を踏まえ、会員事業者の個人情報保護法の遵守に資するため、セキュリティポリシーや内部規程の雛形などを含む「個人情報保護規程類サンプル」を策定しています。2022年4月に個人情報保護法や総務省のガイドライン等の改正が全面施行され、重大な漏えい等の報告・本人通知の義務化や開示方法の電磁的記録の追加等の改正が行われたことから、「個人情報保護規程類サンプル」も改定を行っています。

(3) ケーブルIDプラットフォームの推進

ケーブルIDプラットフォームとは、各ケーブルテレビ事業者が各社で管理しているお客さまIDを連携させ、「ケーブルID」として業界共通のID連携基盤として体系化し管理・運用する仕組みです。お客さまは地域・自治体サービスから全国系サービスまで様々なサービスを1つのIDで利用ができます。一方のケーブルテレビ事業者各社は、提供サービスのラインナップの充実と新サービスの迅速な導入や効率的な事業運営が可能です。

<ケーブルIDプラットフォームとは>



ケーブルIDプラットフォームは、各ケーブルテレビ事業者のSMSに連携した「個社IdP」と、必要に応じてサービス毎に別途準備される「サービス別モジュール」を連携し、ケーブルIDを発行することで認証・認可を行うことが可能です。「2030ケーブルビジョン」で掲げる「ケーブルIDによる地域経済圏」の構築を目指し、地域ニーズを満たすための業界内展開サービスの企画に取り組んでいます。

現在の提供サービスは下記の通りです。

- (1)OTT(Over The Top*)サービス事業者のデジタルコンテンツ連携
- (2)映像配信VODサービス
- (3)ケーブルスマホ(MVNO)モバイルサービス
- (4)マイナポータル等地域・自治体サービス
- (5)STB構成管理・視聴ログシステムのサービス
- (6)セキュリティ対策としての業界内情報共有プラットフォーム

※インターネット回線を通じてメッセージや音声、動画コンテンツなどを提供する、通信事業者以外の企業またはそのサービスの総称。

(4)コンテンツ流通システム(AJC-CMS)の高度化とコンテンツ流通の推進

AJC-CMS(ALL Japan Cable TV Contents Management System)は、ケーブルテレビ業界における映像コンテンツの流通を促進するために、連盟独自のシステムとして、2012年に開発され、継続的に機能アップデートを行いながら運用しています。

AJC-CMSは、クラウドを活用し放送用の大容量映像データを1対nに配信できるコンテンツデリバリーシステムの先駆けとなりました。2019年には大幅なリニューアルを図り、操作性を高めるとともに、4K映像など、さらに大容量のデータを高速で配信できるよう機能強化されています。

2022年10月時点の利用社数は総計で302社となり、ケーブルテレビ事業者のみならず、番組供給会社、NHK含む他メディアまで利用が広がりつつあり、業界共通の映像コンテンツ流通プラットフォームとなっています。

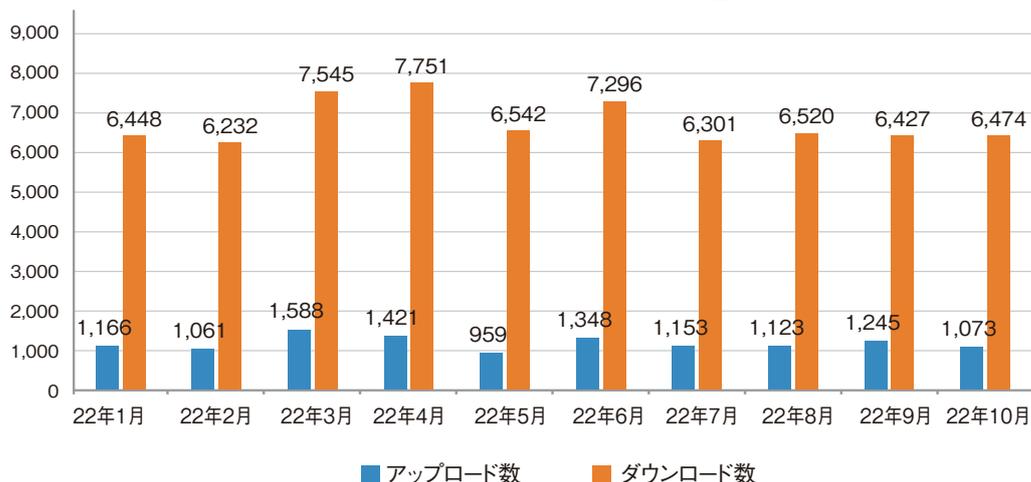
主な機能は次の通りです。

- (1)コンテンツメタ情報管理
- (2)コンテンツ検索
- (3)コンテンツ配信・告知
- (4)高速ファイル送信
- (5)VOD、YouTubeなどの外部プラットフォームへの配信連携

運用開始以来、毎月約1,000～1,500本のコンテンツが新規登録され、6,000～8,000本ダウンロードされる規模で流通しています。コロナ禍の影響により各地で催事が自粛となり番組制作が困難になった2020年には、AJC-CMSのアクセス数が急増し、4月のピーク時には、月間1万を超える過去最高のダウンロード数を記録しました。地域発全国のコンテンツや他エリアでも放送できる魅力あるコンテンツ、「番組アワード」で受賞したクオリティの高い映像コンテンツが全国各社で流通しています。

番組交換の延長である無償コンテンツの流通のみならず、約2割のコンテンツは有償の番組となっており、AJC-CMSを通じた番組販売も行われています。また、連盟と各社が制作した番組シリーズ「けーぶるにっぽん」や「壮観劇場」などハイクオリティな映像コンテンツは、連盟発信で各社に配信され、各社で放送されています。あわせて、官公庁の広報映像素材なども(国勢調査、火災予防、選挙公報など)全国のケーブルテレビ事業者に配信され、各地で放送されています。

<AJC-CMSによるコンテンツ流通実績>



高齢者や障がい者に対応した放送の字幕化要請やニーズを見据えて、字幕放送につながる「AI文字起こし機能」と、在日外国人向けや海外への情報発信に有効な「多言語化機能」を基本機能として、2022年4月より新たに提供を開始しました。文字起こし機能については、各事業者年間120時間尺の無償化支援など、各事業者が取り組める環境づくりも行っています。また、多言語化機能はウクライナ語含む33カ国語に対応しました。今後は、ケーブルテレビ事業者以外の外部メディアへの「オープン化」の検討を進めてまいります。

<AJC-CMS画面>



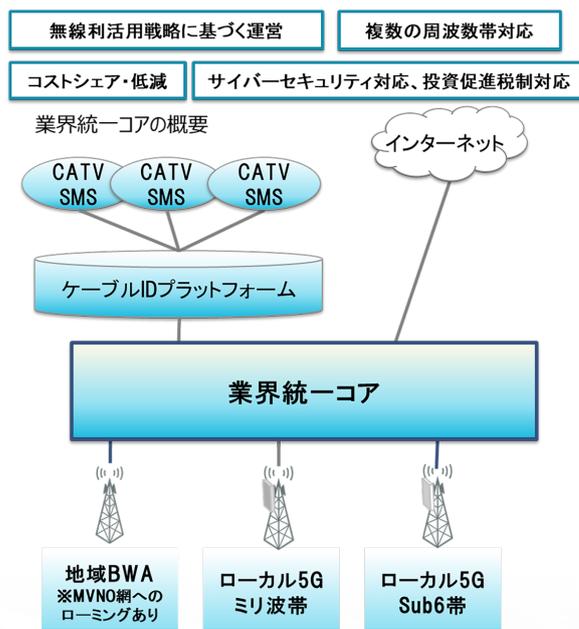
(5) 業界統一コアの活用推進

業界統一コアの運営は(株)グレーブ・ワンが行い、業界内に無線を中心とした各種サービスを提供するための整備を(株)地域ワイヤレスジャパンが行っています。2020年3月に地域BWAサービス、同年6月にローカル5Gサービス(28GHz帯)、2021年2月にローカル5Gサービス(4.5GHz帯)を開始し、同年9月にローカル5Gサービス(28GHz帯)の200MHz幅に対応しました。

業界統一コアの導入によって、他事業者等に依存しない業界の自前設備として、モバイルサービスの実現等に向けた必要な機能を具備し、業界規模で対応することで、規模の経済性や対外的な交渉力を高めながら、マルチベンダー環境等を実現することが可能となります。

地域BWAでは14社が業界統一コアを利用しており、面展開を進めています。2021年12月にはeSIM対応、2022年9月には共用SIMの対応が開始しました。地域BWAのeSIM、共用SIMの活用によりデータ容量無制限プラン等のケーブルテレビ独自のプランを検討しつつ、今後のさらなるエリア拡大を進めていきます。また、ローカル5Gでは13社が業界統一コアを利用しており、広帯域かつFWAに適した電波特性であることから、業界として積極的に展開を推進しています。

<業界統一コアの概要>



<各社の取り組み事例>

- ◇行政と連携した遠隔監視やセンシングによる地域防災力の向上
- ◇道路交通量・降雪状況の高精細映像のリアルタイム配信
- ◇農業・林業・水産業・製造業の工場等のIoT化による課題解決
- ◇シェアオフィス、ワーケーション拠点としての魅力創出
- ◇スポーツ施設のIoT化で多様な配信スタイルによる視聴体験や、生涯スポーツによる健康増進
- ◇新たなeスポーツ・イベント実施環境の創出
- ◇官民共同での地域インキュベーション
- ◇MaaS(Mobility as a Service)事業…など

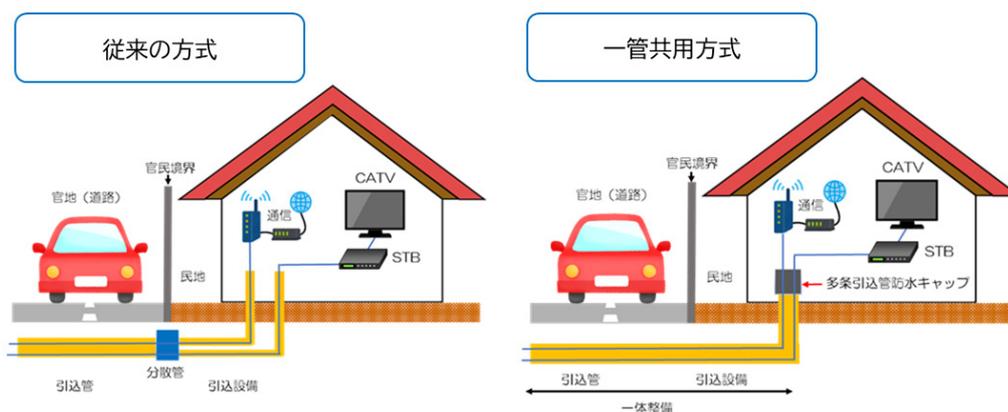
(6) 無電柱化の推進

これまで、防災性能の向上、通行空間の安全性・快適性の確保、良好な景観形成に加え、近年の災害の激甚化・頻発化、高齢者の増加等によって、無電柱化の必要性が高まっており、国は2021年度からの5年間で4,000kmの無電柱化計画を推進しています。

連盟では、これらの社会的ニーズに応えるとともに、無電柱化の低コスト化、運用時の信頼性と利便性の向上など、ケーブルテレビ事業者の負担軽減に取り組んでいます。また、他の電線管理者と連携し、国土交通省の道デザイン研究会、無電柱化推進のあり方検討委員会などの会合で、ケーブルテレビ事業者の無電柱化における課題などを示して、無理のない計画の策定を求め、具体的な提案を行っています。

2022年春に、国土交通省国土技術政策総合研究所より公表された、市区町村の担当者向けの「無電柱化事業における合意形成の進め方ガイド(案)」には、低コスト化のひとつの手法としてNTTと共同提案した、引き込み管路の共管方式が採用されました(下図)。

2023年度も引き続き、関係する省庁・事業者との調整を行い、ケーブルテレビ事業者の事業活動を考慮した計画の策定を求めてまいります。



(7) 人財育成・ダイバーシティの推進

ケーブルテレビ事業者が今後も持続的に成長し、直面していく新たな潮流に業界全体で対応していくことを目的として、2013年より人財育成・ダイバーシティ推進に取り組んでいます。また、「人財戦略」はケーブルテレビ業界の成長戦略そのものという考えのもと、基本運営委員会の「総合的人財戦略」委員長諮問会議では、2019年度以降に取り組むべき<中長期的な課題の共通解><重点的な取り組みの方向性>を提言しました。提言された基本戦略指針に基づいて、具体的には、以下の主な事業を展開しています。

【次世代リーダー育成塾】

業界の明日を担う人財の育成、塾生の人脈形成・各社間の連携強化を目的に、2022年度は、「地域コミュニケーション塾」(塾長:音好宏氏 上智大学教授)、「営業塾」(塾長:菊池孝太郎氏 JCOM執行役員)、「技術塾」(塾長:植田展生氏 JCOM執行役員)、「マーケティング塾」(塾長:境治氏 コピーライター/メディアコンサルタント)の4塾を開講。2014年の開講から9年を迎え、これまで135社の事業者から、1,123名に参加いただいています。育成塾のプログラム構成は、塾長・講師による講演のほか、グループワーク・現地見学などのプログラムで構成されています。

【ダイバーシティの推進】

業界競争力向上を目的に、女性が働きやすい環境の整備や女性社員のキャリア開発、男性も含めたワークライフバランス推進を加速的に進めるため、2016年女性活躍推進部会を設置。女性活躍推進に向けた業界行動宣言「つながろう、はたらこう、そだてよう、いっしょに。」を2017年4月にまとめ、ケーブルテレビ業界として内外に宣言を行いました。女性活躍推進部会としての活動を継続し、一定の活動成果が得られたことから、本質的に推進すべきダイバーシティへの思考に昇華させるべく、2020年から「ダイバーシティタスクチーム」に名称を改め、より拡張性をもった活動を推進しています。

<「JCTA HR(Human Resources)プログラム」開催の促進>

各支部判断にて開催している「JCTA HR プログラム」は、一定の支部による開催に留まっています。より多くの支部にて「JCTA HR プログラム」を開催することを目的に、検討チームを立ち上げました。支部長および事務局を巻き込み、全ての支部にて「JCTA HR プログラム」を開催すべく検討を進め、2022年10月、南関東支部で5年ぶりに「JCTA HR プログラム」を開催しました。

<JCTA HRプログラム セミナープロデュース>

SDGsへの取り組みを題材に、JCTAオンラインセミナー「何からはじめる？SDGs～SDGs基礎知識セミナー～」を2022年3月に開催しました。また、「ケーブルコンベンション2022」では、「健康経営・Well-Beingの推進」をテーマに「『働きがいのある職場』をつくるのは私だ！」と題して、ケーブルテレビ株式会社の「働きがい創出」のための取り組みを紹介するVODセミナーをプロデュースしました。

<ケーブルテレビ業界情報発信>

ダイバーシティタスクチームでは、ケーブルテレビ業界の先進的取り組み事例を「JCTA会報」にて発信しています。現在は、ケーブルテレビ業界のブランド向上を目的に検討チームを立ち上げ、ターゲットとテーマについて検討を進めました。

3-3. 業界イベント

■ケーブルコンベンション2022/ケーブル技術ショー2022

(一社)日本ケーブルテレビ連盟、(一社)日本CATV技術協会、(一社)衛星放送協会の業界3団体主催により、7月28日・29日の2日間、東京国際フォーラムで開催されました。3年ぶりのリアル開催となった2022年は、2日間で延べ約16,000人の方にご来場いただきました。

■ケーブル・アワード 2022 第15回ベストプロモーション大賞

様々な地域のケーブル・コミュニケーション活動を讃え、認知向上と各社の活動内容の共有を目的に、優れたプロモーションや施策を表彰しています。

今年の応募作品数は、「チラシ部門」37作品、「映像部門」44作品、「グッドプラクティス部門」50作品の合計131作品に上りました。7月28日(木)のケーブルコンベンション式典内で贈賞式が行われました。受賞作品は以下の通りです。

<第15回 ベストプロモーション大賞 受賞作品>

賞典	部門名	作品名	事業者名	都道府県
グランプリ	グッドプラクティス部門	岐阜県人会インターナショナルと連携した取り組み	シーシーエヌ(株)	岐阜県
準グランプリ	チラシ部門	「おかえりの唄」杵築プロモーション	杵築ど〜んとテレビ	大分県
	グッドプラクティス部門	クラフトコーラ界に衝撃!! 野菜を使ったコーラ「ベジコーラ」	入間ケーブルテレビ(株)	埼玉県
特別賞	映像部門	アニメに国境無し! 台湾へ日本の酒文化をプロモーション	(株)Goolight	長野県
RBB TODAY賞	映像部門	J:COM ルンルンレポート	JCOM(株)	東京都
ケーブル・チョイス賞	チラシ部門	CCN STORY BOOK	シーシーエヌ(株)	岐阜県
優秀賞	チラシ部門	CCN STORY BOOK	シーシーエヌ(株)	岐阜県
	チラシ部門	コンセントにさすだけ! ベイコムLTE	(株)ベイ・コミュニケーションズ	大阪府
	映像部門	須坂のタカラビト~文化を守り、繋ぐ人~	(株)Goolight	長野県
	映像部門	MCNインターネット オンライン授業篇	宮崎ケーブルテレビ(株)	宮崎県
	映像部門	富士吉田警察署から富士北麓地域の皆さんへ	(株)CATV富士五湖	山梨県
	グッドプラクティス部門	「1979 はじまりの物語」地域ドラマを通じたシティプロモーション	(株)CAC	愛知県
	グッドプラクティス部門	地方創生型コンセプトショップ「ハチふる SHIBUYA meets AKITA」	(株)秋田ケーブルテレビ	秋田県
	グッドプラクティス部門	ケーブルテレビの「力」を総結集! 射水市フットボールセンター	射水ケーブルネットワーク(株)	富山県

受賞作品を含むすべての応募作品は、特設サイトで公開しています。 URL: https://www.catv-jcta.jp/catv_award/674/index.html



■第48回日本ケーブルテレビ大賞 番組アワード

ケーブルテレビが制作する優れた放送番組を表彰し、地域発の映像情報文化の発展に資することを目的に開催しています。映像作品として優れた番組を評価する「コンペティション部門」、地域密着のケーブルテレビならではの番組づくりを評価する「コミュニティ部門」、応募者の裾野拡大や制作者の育成を目的とした「新人賞部門」の3つの部門から成ります。

今年の応募作品数は、コンペティション部門69作品、コミュニティ部門77作品、新人賞部門42作品の合計188作品に上りました。2022年は3年ぶりのリアル開催となり、9月8日(木)にザ・グランドホール(品川)で贈賞式が執り行われ、最終ノミネートの20作品から、グランプリ総務大臣賞を頂点とする各賞が贈られました。受賞作品は以下の通りです。

<第48回 日本ケーブルテレビ 番組アワード 受賞作品>

賞典	タイトル	制作局	都道府県
グランプリ総務大臣賞	FOR GOOD BAIT ～自分らしい人生の終い方～(コンペティション部門応募作品)	(株)キャッチネットワーク	愛知県
準グランプリ	いのちを紡ぐ ～カイコと過ごした小学生の記録～(新人賞部門応募作品)	(株)インフォメーションネットワークコミュニティ	長野県
◆コンペティション部門			
優秀賞	戦場の秋田美人 ～戦地に赴いた芸者部隊と忘れられた「楯兵」～	(株)秋田ケーブルテレビ	秋田県
	不思議なカエルに魅せられて 1cmの登山者たち	九州テレ・コミュニケーションズ(株) / ケーブルステーション福岡	福岡県
審査員特別賞	どんときたよ2022 世界中の岐阜県人とオンライン新年会	シーシーエヌ(株)	岐阜県
奨励賞	栄冠はおじさんに輝く～函館大有斗24年ぶりの甲子園～	(株)ニューメディア 函館センター	北海道
	震災特番2022 食で紡ぐ宮城の明日	(株)ジェイコム埼玉・東日本 仙台局	宮城県
	芭蕉のめざした俳諧の世界	伊賀上野ケーブルテレビ(株)	三重県
	島の未来を守るために 海のサムライの挑戦	(株)び〜ぶる	佐賀県
◆コミュニティ部門			
優秀賞	KCTニュース特集選	(株)倉敷ケーブルテレビ	岡山県
	香南っ子映像倶楽部	一般社団法人香南ケーブルテレビ	高知県
審査員特別賞	小倉美咲を捜しています～山梨女兒不明 家族の記録～	(株)広域高速ネット二九六	千葉県
	地元発信伝 忘れないでカクンちゃん	(株)ケーブルワン	佐賀県
奨励賞	発見!我が家のお宝映像～よみがえる地域の記録～	(株)Goolight	長野県
	新春「相本芳彦VS雷鳥 高岡・射水ヤマヤマ対決」	高岡ケーブルネットワーク(株) 共同制作 射水ケーブルネットワーク(株)	富山県
	廿日市がけん玉発祥 100周年の地って知ってる?	(株)ちゅぴCOM	広島県
◆新人賞部門			
最優秀新人賞	南海トラフ地震～知ることは命を守ること～	BTV(株)	宮崎県
優秀賞	ICCスペシャル 「尾州×かわいい」	(株)アイ・シー・シー	愛知県
奨励賞	須坂のタカラヒト ～文化を守り、繋ぐ人～	(株)Goolight	長野県
◆4K部門			
4K特別賞	天空への一本道(コンペティション部門応募作品)	(株)ケーブルテレビ富山	富山県
◆NHK WORLD-JAPAN賞			
NHK WORLD-JAPAN賞	島の未来を守るために 海のサムライの挑戦	(株)び〜ぶる	佐賀県

受賞者のコメントや講評、公開可能作品の視聴ページを特設サイトで公開しています。

URL: <https://www.catv-jcta.jp/p/award/2022/index3.html>



■第42回「地方の時代」映像祭2022

地域・地方から発信されるドキュメンタリー映像による映像祭です。今年は、11月12日～18日に関西大学千里山キャンパスで開催されました。連盟は、ケーブルテレビ部門が設けられた2010年より主催に加わっています。

放送局部門、ケーブルテレビ部門、市民・学生・自治体部門、高校生(中学生)部門の4部門からなり、今年の応募作品数は、合計273作品(内訳:放送局130、ケーブルテレビ54、市民・学生・自治体69、高校生・中学生20)に上りました。ケーブルテレビ部門の受賞作品は以下の通りです。

<第42回「地方の時代」映像祭2022 ケーブルテレビ部門 受賞作品>

賞典	タイトル	制作局	都道府県
優秀賞	ばあちゃん、ただいま。おかえり、サトシ。～僕が伊万里(ココ)でやりたいこと～	伊万里ケーブルテレビジョン(株)	佐賀県
	横浜ミストリー特別編 「川崎大空襲～中原平和公園からのメッセージ～」	YOUテレビ(株)	神奈川県
	FOR GOOD BAIT ～自分らしい人生の終い方～	(株)キャッチネットワーク	愛知県
	Chukaiスペシャル「命の光を燃やし続ける～よだか診療所～」	(株)中海テレビ放送	鳥取県
選奨	旅する蝶 ～伊藤さんとアサギマダラ～	(株)長崎ケーブルメディア	長崎県
	不思議なカエルに魅せられて ～1cmの登山者たち～	九州テレ・コミュニケーションズ(株) ケーブルステーション福岡	福岡県
	けーぶるにつぼん 彩・JAPAN 蚕が紡ぐ純白	伊那ケーブルテレビジョン(株)	長野県



■ケーブルフェスタ2022

日本ケーブルテレビ連盟東海支部が主催し、東海4県(愛知・岐阜・三重・静岡)のケーブルテレビ局が、ケーブルテレビの魅力・楽しさをお届けする業界イベントです。3年ぶりの開催となった2022年は、10月7日～9日に名古屋で開催されました。

■第1回『CATV Online Challenge CUP』

日本全国38社のケーブルテレビ事業者が共催するオンラインeスポーツ大会『CATV Online Challenge CUP(COCC)』の第1回大会を9月25日にオンラインで開催しました。地元を知り尽くした全国のケーブルテレビ各社が厳選した地域特産品を景品にするなど、地域に密着した大会としました。

ゲームタイトルは幅広い世代に人気のチーム戦略バトルゲーム「Pokémon UNITE(ポケモン ユナイト)」で、全国各地から101チーム505名が参加し、頂点を競い合いました。大会の様子は、YouTubeでライブ配信を行い、同時接続数1,394人、ライブ視聴数は11,293回に上りました。次回開催に向け、引き続き、ケーブルテレビ業界全体でeスポーツを盛り上げてまいります。

▼ 日本のケーブルテレビの歴史

1953年	地上テレビ放送開始
1955年	群馬県伊香保温泉で初のケーブルテレビ誕生
1963年	岐阜県郡上八幡テレビ共同視聴施設が我が国初の自主放送を開始
1972年	有線テレビジョン放送法制定
1974年	日本有線テレビジョン放送連盟が任意団体として発足
1980年	社団法人 日本ケーブルテレビ連盟設立
1984年	衛星放送(BS)開始 ケーブルテレビ番組供給者協議会設立／ケーブルテレビフェア(第1回)開催
1986年	テープによる番組配信サービス開始(スター・チャンネル)
1987年	初の都市型ケーブルテレビ開局(多摩ケーブルネットワーク株式会社)
1989年	CS(通信衛星)による番組配信サービス開始
1990年	民間衛星放送(WOWOW)開始
1992年	CSテレビ放送(スカイポート、CSバーン)開始
1995年	MSO事業者の登場(タイタスコミュニケーションズ、ジュピターテレコム(現JCOM)等)
1996年	CSデジタル放送開始(スカイパーフェクTV!(現スカパー)) ケーブルテレビ・インターネット接続サービス開始
1997年	電話サービス開始
1998年	ケーブルテレビのデジタル放送開始
2000年	BSデジタル放送開始(12月～本放送)
2002年	CS110° 放送開始
2003年	東京・名古屋・大阪の3大都市圏で地上デジタル放送開始
2005年	ケーブルテレビ発祥50周年、社団法人 日本ケーブルテレビ連盟創立25周年 記念行事(記念碑建立、記念出版「日本のケーブルテレビ発展史」発刊等)
2006年	全国の県庁所在地で、地上デジタル放送開始
2007年	ケーブルテレビによる緊急地震速報開始
2009年	一般社団法人日本ケーブルラボ設立
2011年	地上アナログ放送停波。地上デジタル放送へ移行 連盟内に「コンテンツ・ラボ」設立
2012年	被災3県で地上アナログ放送停波。地上デジタル放送へ移行 日本ケーブルテレビ連盟が社団法人から一般社団法人に移行
2014年	4K試験放送開始／ケーブルスマホ(MVNO)サービス開始
2015年	デジアナ変換サービス終了／「ケーブル4K」実用放送開始
2017年	「ケーブルIDプラットフォーム」運用開始
2018年	「新4K8K衛星放送」再放送開始
2020年	ローカル5G/地域BWAの業界統一コア運用開始
2021年	「2030ケーブルビジョン」策定

▼ 業界団体一覧

■ 一般社団法人 日本ケーブルテレビ連盟

住所 〒104-0031 東京都中央区京橋1-12-5 京橋YSビル4F
TEL:03(3566)8200 FAX:03(3566)8201 <https://www.catv-jcta.jp> E-mail:renmei@catv-jcta.jp

■ 一般社団法人 日本ケーブルラボ

住所 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町3-4-2 KDX茅場町ビル 3F
TEL:03(5614)6100 FAX:03(5614)6101 <https://www.jlabs.or.jp/>

■ 一般社団法人 日本CATV技術協会

住所 〒160-0022 東京都新宿区新宿6-28-8 ラ・ベルティ 新宿6F
TEL:03(5273)4671 FAX:03(5273)4675 <https://www.catv.or.jp/jctea/>

■ 一般社団法人 衛星放送協会

住所 〒107-0052 東京都港区赤坂2-8-2 ATビル4F
TEL:03(6441)0550 FAX:03(6441)0600 <https://www.eiseihoso.org/>

一般社団法人 日本ケーブルテレビ連盟

ケーブルテレビ業界レポート2022

発行日：2022年12月27日

発行者：一般社団法人 日本ケーブルテレビ連盟

〒104-0031 東京都中央区京橋1-12-5 京橋YSビル4F
TEL:03(3566)8200 FAX:03(3566)8201